

平成21年12月1日

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿
菅直人国家戦略担当大臣殿
川端達夫文部科学大臣殿

社団法人日本分光学会会長 西村善文

行政刷新会議・事業仕分け判定の予算反映に関する要望書
——長期的視野に立ったわが国の科学研究力強化の重要性——

平成20年度科学技術白書によりますと、わが国の科学研究費は総額で米国の5分の1、政府支出額としても4分の1であり、更に対GDPに対する政府の科学技術予算は中国を加えた日米欧EU諸国の平均レベル以下となっています。しかし今般政府の行政刷新会議による「事業仕分け」により、若手支援プロジェクト、大学運営交付金、科学研究費補助金およびさまざまなプロジェクトについて厳しい評価が下され、大学や企業および公的研究機関の技術者や研究者一同、大きな衝撃を受けております。貴重な税金からなる国家予算の無駄をなくすために現行事業を厳しく精査し、その過程を公にすることには賛成いたします。また、税の有効活用に向けた制度見直しの提言などには、今後の真摯で建設的な検討に繋がるものが多く含まれます。しかし、科学技術関連予算の評価を見る限り、事実確認とそれに基づく慎重な検討・議論から責任ある結論を出しているようには思えません。その意見は傾聴に値するものを多く含んでいるとはいえ、来年度の予算削減の意見集約を基本とした事業仕分けでは、多くの問題点があり、長期的見通しにたった判断がなされているとは言い難いと思います。

天然資源に恵まれない我が国は、優れた人材の育成と科学技術振興を官民一体の不断の努力によって行う必要があります。しかし、近年の経済危機に伴い科学研究環境が急速に悪化し、また大学では法人化以降基盤的経費を年々削減された結果、その財政基盤は極めて脆弱となり、基礎研究や高等教育に関する予算さえ競争的研究資金に頼らざるを得なくなっているのが実態です。このような危機的状況の下、今回の事業仕分け及びそれに基づく科学技術予算策定について、学会としての専門の立場から意見を述べさせていただくことが重要と考えました。以下に是非要望したい事項を簡潔に示します。

1. 科学技術立国を我国の基本施策とすることを確認し、全体感のあるビジョンを策定し、このビジョンのもとで個々の施策を精査していただくようお願いいたします。
2. 単なる予算削減でなく、将来の我が国のあり方を見据えた研究・開発・教

育の基礎を充実するための、長期的な視野に立ったシステムを構築していただくようお願いします。

3. 現在の水準を最低限維持しつつ、仕分け作業で提起された問題について専門家を含めて多角的な検討を行い、新しい制度設計と予算方針を、時間をかけて精査していただくようお願いします。

大競争時代の中であって不安定な研究や生活環境の中にある多くのポストドクばかりでなく法人化によって任期付き雇用を余儀なくされている教員が、研究の一時的停止により修復不可能な状況に追い込まれることが予想され、大学、研究所を中心としたわが国の研究体制を危機にさらすことになり、ひいては国の根幹を揺るがすことにもなりかねません。また、今回の事業仕分けによる科学技術に対する後ろ向きの姿勢が大きく報じられたことにより、優秀な頭脳の海外流出等にも繋がりがねず、国家として取り返しのできない甚大な人的及び経済的損失を招きかねません。また、次世代を担う子供たちの意欲をそぎ、理科離れを加速させることも予想されます。

日本分光学会は1951年の分光化学研究会、分光学研究会の発足を経て1953年の正式発足以来半世紀以上の歴史を有する学会であり、現在は天文学、物理学、光学、化学、生物化学、生物学など広範な学問領域を横断する研究者が集う学際的な性格を持つ組織です。本学会の会員は、様々な種類の物理学的原理に基づき、分子から材料、生体、更には環境に至るまでを対象とした科学的測定・解析方法の開発に日々勤しんでおります。私は日本分光学会を代表して、鳩山総理大臣、菅国家戦略担当大臣および川端文部科学大臣がわが国の将来にかかわる科学技術施策の仕分け評価の予算反映において、強い政治的指導力を発揮くださることを節に要望いたします。